

2025年6月10日

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社

後継者不在企業の廃業による岩手県経済への影響について ～ 約6千社が消失、68千人を超える雇用に影響 消える付加価値額は2,900億円超 ～

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社（代表取締役 佐々木泰司）は、経営者が高齢で後継者が不在の企業が廃業することが岩手県経済に与える影響の試算結果を以下のとおり公表します。

【廃業による影響】

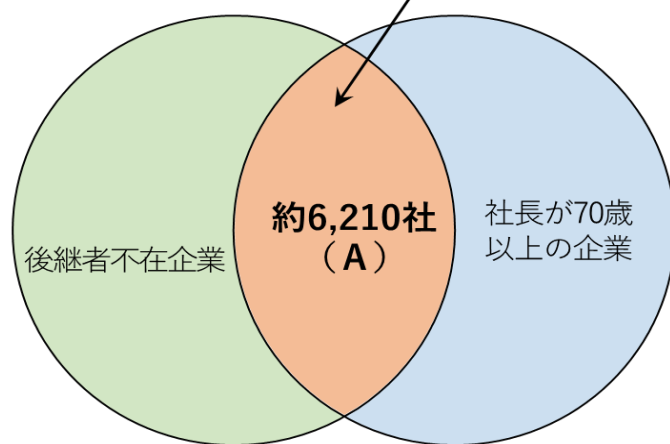
項目	廃業による減少数（額）	影響度合い
企業数	約 6,210 社	本県の企業や従業員の約 17%
従業員数	約 68,300 人	
付加価値額	約 2,920 億円	本県の県内総生産の約 6%

資料：総務省「経済センサス活動調査」、株式会社データバンク「全国『後継者不在率』動向調査」
ほか同社資料、岩手県ふるさと振興部「岩手県県民経済計算」

【試算方法】

- ・本県の後継者不在かつ社長が70歳以上の企業数
= 本県の企業数 × 本県企業の後継者不在率 × 本県における70歳以上の社長の構成比 = (A)
- ・後継者不在企業の従業員数 (= 消失する雇用) = 本県の1社当たり従業員数 × (A)
- ・後継者不在企業の付加価値額 (= 消失する付加価値額) = 本県の1社当たり付加価値額 × (A)

後継者不在かつ社長が70歳以上の企業



社長の高齢化と後継者不在率の高止まりが続く本県においては、事業承継が喫緊の課題となっています。

こうした状況を放置すれば、雇用の喪失ひいては転出人口増加など個々の企業の存続はもちろんのこと、今回の試算にあるとおり地域経済に与えるマイナスのインパクトも相当程度大きなものとなります。

中小企業が抱えるこうした後継者問題の解決策としてM&A（合併・買収）による事業承継が有効であり、M&A支援機関や地域金融機関による支援体制の強化をはかり、不安を抱えている経営者が安心して事業承継を進められる環境を整備し企業を次世代に残していくことが、地域経済の活性化に寄与するものと言えます。

《問い合わせ先》

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社

経営支援部 シニアマネジャー 沢田 茂 TEL：080-8601-7272
事業承継支援部 マネジャー 荒屋 亮平 TEL：080-8601-6753